

IMF 予測、成長率「前年水準比」上振れ国増加

独・メキシコ・韓国・米国・豪州など、株価や通貨の先高に

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2026/1/23 (金)

IMF による最新の世界成長率見通しでは実質 GDP 成長率（年間の変化率）について、2026 年は「前年水準比での上振れ国」が増加となっている。前年の関税混乱の反動などもあり、ドイツ、メキシコ、韓国、フィリピン、米国、豪州などで、前年成長率からのプラス幅拡大が見込まれている。各国の株価や関連通貨に関して、先高余地が注目されそう。世界全体は 3 年連続の +3.3% と安定化の予測で、過去実績に沿えば先進国株や外需依存度の高い日経平均株価、対日株式投資にプラスの影響が想定される。

世界安定、先進国株・日経平均・対日投資支援

「2026 年の米国経済は、減税や企業投資での税制優遇措置、利下げなどが追い風となる」、「欧州経済はアイルランドやスペインなどの好調さや、ドイツを始めとした公共支出の増加などで安定推移が見込まれる」、「中国は 2 年にわたって実施予定の財政刺激策や、融資の後押し政策、米国との貿易休戦などで、見通しが上方修正されている」――。

IMF は最新の世界経済見通しで、このような前向き予測を行っている。国別では実質 GDP 成長率（年間の変化率）について、2026 年は「前年水準比での上振れ国」が増加となっている。前年の関税混乱等からの反動や各国での政策対応、資源エネルギー価格の下落等によるインフレ上昇圧力の緩和などを受けたものだ。こうした上振れ国は株価や対円での関連通貨に関して、現状からの先高余地が注目されそう。

具体的に主要国での前年成長率比・上振れ上位には、ドイツの +0.9%（2025 年見込み +0.2% → 2026 年予測 +1.1%、以下同）、メキシコの +0.9%（+0.6% → +1.5%）、韓国の +0.9%（+1.0% → +1.9%）、フィリピンの +0.5%（+5.1% → +5.6%）、米国の +0.3%（+2.1% → +2.4%）、豪州の +0.2%（+1.9% → +2.1%）などがある。

一方で日本は 2025 年の +1.1% から、2026 年予測は +0.7% と -0.4% の下振れ見通しだ。しかも日本の 2026 年予測 +0.7% は主要 30 カ国の中で、イタリアの +0.7% と並ぶ最下位の成長率となっている。実質 GDP はインフレが調整されており、日本は物価高で過度に数字が押し下げられている側面は無視できない。それでも各国ともに物価の高止まりや下げ渋りは続いており、同じ条件での日本の相対劣勢は、日本勢による外国株式投資の後押しや、為替相場での対円での「成長上振れ通貨」上昇（クロス円やドル/円での外貨高・円安）の要因となる。

IMF の 2026 年見通しでは、世界全体の実質 GDP 成

長率が +3.3% となっている。2024 年から 3 年連続での +3.3% と安定化の予測で、しかも統計のある 1980 年以降、約 46 年の長期平均が同じ +3.3% となっている。今年は「巡航速度ペース」での適温予想だ。過去実績に沿えば、先進国株や日本株市場で外需依存度の高い日経平均株価のほか、外国人投資家による対日株式投資にプラスの影響が想定される。

世界の機関投資家が参考にする MSCI 先進国株指数（ドルベース）では、今年の世界成長率予測のような +3.3% 前後や、前年水準比横這いの平時安定ケースで、一定程度の株高が連動観測されてきた。暦年の年間高値でいえば、前年末 12 月末終値との比較で、+20% から +30% は上昇となる相場循環が見られている（年間高値 ÷ 前年末値）。

最近では今年と同じ +3.3% 成長見込みである昨年 2025 年が +20.8% となったほか、2024 年が +21.8%、2023 年が +22.3% となっている。コロナ前では +3.0% 成長時の 2019 年に +25.8%、+3.8% 成長時の 2017 年に +20.6%、+3.4% 成長時の 2013 年に +24.1% となってきた。+3% 前後の世界成長時には、+20% 前後の株高実績が目立っている。

クロス円やドル/円、年間高値は前年末比が参考

世界経済と外需の影響度が大きい日経平均株価も、世界成長の安定局面では一定のプラス実績があり、反対に下落率は抑制されてきた。年間高値の前年末値との比較では、年間高値が +20% から +40% の上昇、下落率は下げ幅が大きいケースで -20% から -30% 前後となっている。

今年の場合、参考基準となる昨年 12 月末の終値は 5 万 0339 円となっていた。年間高値でいえば前年末値比 +20% で 6 万円超え、+40% で 7 万円超えという計算になる。反対に年間安値については、前年末値 -20% と下落率が大きくなる場合、4 万円方向が下値メドになる。

為替相場では 2026 年に成長上振れが予測されているドイツについて、関係するユーロはすでに昨年対円で過去最高値を更新してきた。ユーロ/円の暦年・年間ユーロ高値については、現在のようなユーロ高・円安局面にある場合、前年末値比・変化幅で +10 円幅から +20 円幅の前後は上昇となるパターンが繰り返されている（年間高値 - 前年末値）。

その点、今年の年間ユーロ高値で参考になる昨年末 12 月末の終値は、184.06 円前後となっている。単純に +10 円幅で 194 円超え、+20 円幅で 204 円超え方向という可能性は非現実的でない。

ちなみにユーロ/円の「年間高値 - 前年末終値」変

化幅は、最近の実績で昨年 2025 年が+22.1 円、2024 年が+19.6 円、2023 年が+24.0 円、2022 年が+17.4 円、2021 年が+7.8 円などとなっている。一方で今年のような前年のユーロ大幅高の翌年には、2014 年に+4.7 円、2008 年に+7.0 円、2004 年に+6.6 円といった上げ渋りケースが見られている。

それでも昨年末値 184.06 円前後を基準にすると、低め見積りもりの+3 円で 187 円超え、+5 円で 189 円方向への上昇余地は残されている（昨年の年間ユーロ高値は 185.01 円前後）。

豪ドル/円の年間豪ドル高値は、同様の前年末値比で+6 円から+15 円前後の上昇実績が見られてきた。最近では 2025 年が+7.9 円、2024 年が+13.1 円、2023 年が+9.3 円、2022 年が+14.7 円、2021 年が+6.8 円などとなっている。コロナ前後での上げ渋り局面では、2020 年と 2019 年が+3.5 円となっていた。

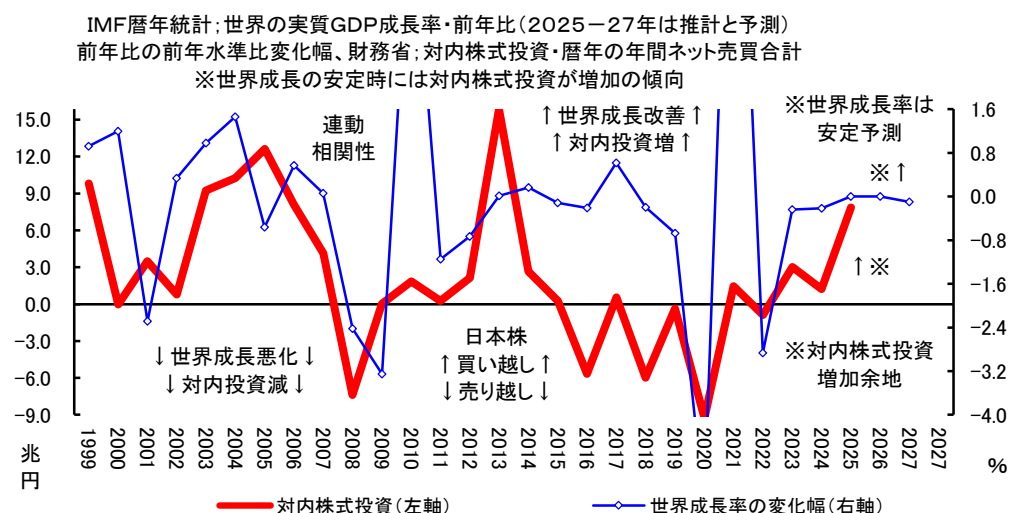
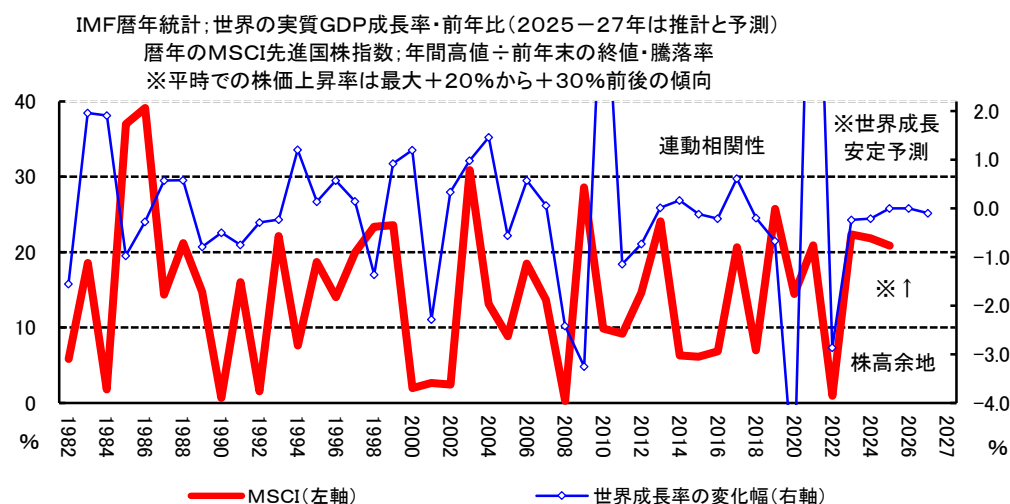
今年の年間豪ドル高値で参考になる昨年末 12 月末の終値は 104.63 円前後となっていた。+6 円では

110 円超え、+15 円では 119 円超えがメドになり、低め見積りもりの+3.5 円では 108 円超えという計算になる（昨年の年間豪ドル高値は 105.22 円前後）。

ドル/円の年間ドル高値も、前年末 12 月末の終値からの乖離幅が参考メドとして注目される。「年間ドル高値－前年末終値」の値幅については、昨年 2025 年が+2 円、2024 年が+21 円、2023 年が+21 円、2023 年が+37 円、2021 年が+12 円、2020 年が+4 円などとなってきた。

現在の高市トレードのように、日本の政治・政策期待でドル高・円安が進展したアベノミクス相場では、2012 年が+10 円、2013 年が+19 円、2014 年が+17 円、2015 年が+6 円となっている。

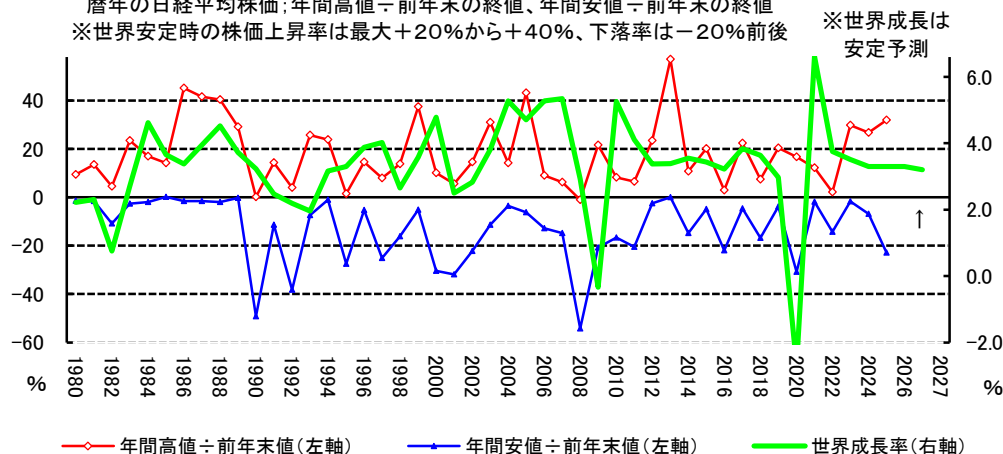
今年の場合、参考の基準メドとなる昨年 12 月末の終値は 156.83 円前後となっていた。低め見積りもりの+4 円で 160 円超え、+6 円で 162 円超えとなるほか、+10 円で 166 円、+12 円で 168 円、+15 円で 171 円、+20 円で 176 円という計算になる。



IMF暦年統計；世界の実質GDP成長率・前年比（2025－27年は推計と予測）

暦年の日経平均株価；年間高値÷前年末の終値、年間安値÷前年末の終値

※世界安定時の株価上昇率は最大+20%から+40%、下落率は-20%前後

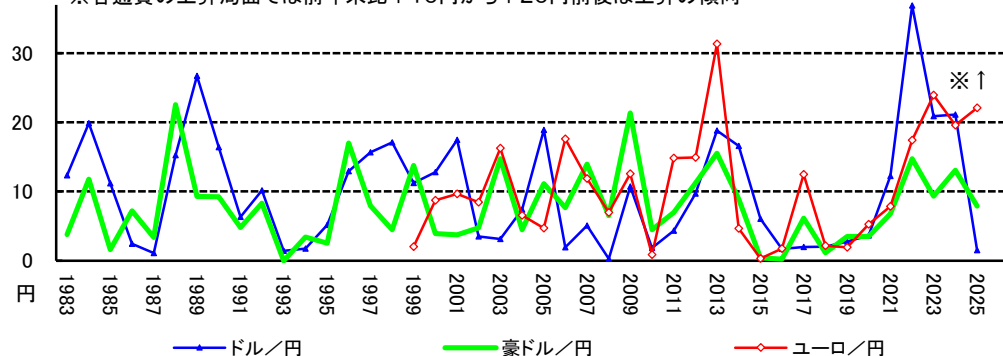


ドル／円、ユーロ／円、豪ドル／円

暦年；年間の各通貨高値－前年末終値の変化幅

※各通貨の上昇局面では前年末比+10円から+20円前後は上昇の傾向

※各通貨の上昇と円安の余地焦点



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。